

NICTにおける人材育成について

平成18年11月1日
情報通信研究機構

NICTにおける人材育成に対する考え方

◆ NICT憲章（抜粋）

- **使命**
情報通信分野における国の唯一の研究機関として、研究開発、外部との協力・支援を通じて、我が国の技術高めるとともに、国の情報通信政策に寄与します。
- **行動理念**
社会的責任の重さを自覚し、高い倫理観と自主・自律の精神をもって研鑽に励み、自らの能力を最大限に発揮します【自己研鑽】
あらゆる手段・機会を活用して、研究成果の社会への普及に努めます【社会への貢献】

◆ NICT(公的研究機関として)の役割と人材育成の課題

社会や産業への貢献を中心とする明確なミッションのもとで、グループによる研究開発を行い、社会に役立つ基礎的研究や、産業の種となる基礎的・実証的研究開発を行う。

NICTにおける人材育成の課題

- グループやプロジェクトを牽引する研究マネジメント人材の不足
- 新規採用者における実践的研究スキルの不足

NICTにおける人材育成への取り組み状況

1. 民間企業及び大学からの研修員受け入れ

学部生からポスドクまで、様々な学生を長期、短期に受け入れ

2. 民間企業、大学等との共同研究

共同で研究を進めることにより、先方の研究者のスキルアップ及び技術移転に貢献

3. 拠点における産学官連携研究

最先端のリーダーの指導により、企業や大学の若手研究者のスキルアップに貢献

4. 連携大学院

提携した大学院について、NICTの研究者が教育に参画、院生の受入れ

NICTにおける現在の取り組み状況(1)

1. 民間企業及び大学からの研修員受け入れ

- 学部生からポスドクまで、様々な学生を長期※、短期に受け入れ
※ 長期とは、3ヶ月程度以上の期間で、修論等を目的とするもの
- 研修生は無償、ドクター等で研究に貢献できる学生は有償

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
企業等	0	0	3	20	19
大学	131	156	142	152	157

2. 民間企業、大学等との共同研究(国内)

- 民間企業や大学のみでは開発が困難な研究について、共同で研究を進めることにより、先方の研究者のスキルアップ及び技術移転に貢献
- 原則として、機材及び研究要員をお互いに無償で提供
- 契約ごとに異なるが、1契約で10人程度の研究者が従事することが多い

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
企業との契約件数	43	45	68	70	83
大学等※との契約件数	141	156	167	139	142

※公的機関を含む

NICTにおける現在の取り組み状況(2)

3. 拠点における産学官連携研究

- 各地に拠点を設け、産学官連携による研究開発を実施
- 最先端のリーダーの指導により、企業や大学の若手研究者のスキルアップに貢献

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
拠点数	25	27	17	14	12
参加企業数	151	156	115	198	61
参加大学数	72	67	39	40	37
研究者数	420	388	261	231	177

注:参加企業数、参加大学数は拠点ごとにカウントしているため重複あり

4. 連携大学院との協力

- 提携した大学院について、NICTの研究者が教育に参画、院生の受入れ
- 電気通信大学大学院(平成5年)を皮切りに、11大学院と連携大学院を実施、20名を超える客員教授、助教授を派遣
- 10月23日に関西地区3大学院及び3研究所がけいはんな連携大学院に関する協定を調印(京都大学、大阪大学、奈良先端科学技術大学等)、19年度より実施予定(詳細については事項参照)

「けいはんな大学院・研究所における教育研究連携」

下記3大学院とけいはんな学研都市にある3研究機関は、情報学に関する幅広い視野を有する高度人材の養成を目的として「けいはんな大学院・研究所連携プログラム」を設置することで合意し、10月23日に協定書に調印した。

- ・ 京都大学大学院情報学研究科
- ・ 奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科
- ・ 大阪大学大学院情報科学研究科
- ・ (独)情報通信研究機構
- ・ (株)国際電気通信基礎技術研究所
- ・ 日本電信電話(株)NTTコミュニケーション科学基礎研究所

具体的な取り組み

- (1) 当初、連携プログラムにユニバーサルコミュニケーションコースを置き、そのコース内に次の4つの特任分野を置く。
 - ・ 連携分野① ナレッジクラスタ
 - ・ 連携分野② ユニバーサルソサイエティ
 - ・ 連携分野③ 高臨場感コミュニケーション
 - ・ 連携分野④ ユニバーサル対話エージェント
- (2) 特任分野には連携機関(研究機関及び他大学)の教員・研究員を担当教員として任用し、学生指導を行う。
- (3) 特任分野には、各大学から若干名の修士課程学生・博士課程学生を配属する。
- (4) 学生は連携機関で講義や演習を受けることができる。
- (5) 各大学は、遠隔講義やインターンシップなどに基づいた教育プログラムを適宜実施することができる。
- (6) 本コースへの学生受け入れは、平成19年度入学者からとする。

人材育成の課題と今後の取り組み

◆ 人材育成の課題

- ICT分野における研究者、技術者の絶対数の不足
 - ICT技術者の需要増大、学生の通信専攻離れ
- 大学教育と社会のニーズとのギャップ
 - 実践的研究者のニーズに対し、大学の実践的教育の遅れ
- 研究マネジメント人材の不足
 - プロジェクトを牽引し、マネジメントのできるリーダー的研究者の不足

◆ 人材育成に対するNICT取り組み

- ICT分野における人材育成の拡充は、今後のわが国の持続的経済発展を支える基盤となる要件であり、喫緊の課題と認識
- NICTとしては、情報通信分野における唯一の国の研究機関として、関係機関と連携しながら最大限貢献していく所存
- ICT研究者の不足、実践的教育に関しては、連携大学院の拡充や研究生受け入れの充実などを通じて積極的に貢献していく
- 研究マネジメント人材の育成に関しては、NICTとしても大きな課題と認識しているところであり、NICTの研究環境や人的資源を活用した研究生の受け入れや指導者の派遣等、最大限の貢献をすべく検討してまいる所存